

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社 東栄リーファーライン
【英訳名】	TOEI REEFER LINE LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 弘文
【本店の所在の場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本田 英樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝三丁目5番5号
【電話番号】	03(5476)2085
【事務連絡者氏名】	常務取締役 本田 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(千円)	5,227,192	5,933,320	7,243,755
経常利益	(千円)	371,928	483,574	546,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	304,931	340,114	428,718
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	260,881	354,324	396,111
純資産額	(千円)	4,374,351	4,710,034	4,509,582
総資産額	(千円)	13,049,099	12,159,867	12,140,277
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	52.48	60.02	73.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.5	38.7	37.1

回次		第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	36.86	56.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費に力強さを欠くものの、雇用情勢や所得環境は改善が続き、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの業績は売上高は貿易事業でのまぐろ類の販売数量増大、利益につきましては海運事業での効率運航徹底及び燃料費圧縮などの結果、売上高59億3千3百万円(前期比7億6百万円 13.5%増)、営業利益4億5千3百万円(前期比1億1千2百万円 33.0%増)、経常利益4億8千3百万円(前期比1億1千1百万円30.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億4千万円(前期比3千5百万円 11.5%増)となり、計画を着実に推進しております。

当第3四半期連結累計期間と前第3四半期連結累計期間の連結業績比較は以下のとおりです。

(百万円)	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	増減率(%)
売上高	5,227	5,933	13.5
営業利益	340	453	33.0
経常利益	371	483	30.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	304	340	11.5

また、主なセグメントごとの業績は以下のとおりです。

セグメント(百万円)		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	増減率 (%)
海運事業	売上高	2,596	2,760	6.3
	セグメント利益	502	571	13.6
貿易事業	売上高	1,281	1,953	52.3
	セグメント利益	54	90	67.2
洋上給油事業	売上高	934	817	12.5
	セグメント利益	32	52	61.5
船舶貸渡事業	売上高	414	401	3.0
	セグメント利益	30	17	-

海運事業

海運事業につきましては、新造船豪太丸の本格稼働及び効率運航の徹底ならびに燃料油価格前期比下落などにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

貿易事業

貿易事業につきましては、まぐろ類の販売数量増大が寄与するとともに、台湾子会社の外部売上及び利益が事業強化策の着実な進捗により増加し、前年同期と比べ増収増益となりました。

洋上給油事業

洋上給油事業につきましては、燃料油価格前期比下落に伴う販売単価低下により減収となりましたが、コスト削減ならびに販売数量の増加などにより、セグメント利益は前年同期と比べ増益となりました。

船舶貸渡事業

船舶貸渡事業につきましては、前年同期と比べ円高の影響により減収となったものの、セグメント損失につきましてはドック費用計上がなかったことなどにより圧縮されました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円増加し、121億5千9百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億8千6百万円減少し、58億3千3百万円となりました。これは、その他に含まれる短期貸付金4億2千1百万円などが増加したものの、商品及び製品4億6千6百万円及びその他に含まれる立替金1億7千7百万円などが減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し、63億2千6百万円となりました。これは、有形固定資産の船舶が3億9千6百万円減少したものの、投資その他の資産の長期貸付金6億1千1百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億8千万円減少し、74億4千9百万円となりました。これは、流動負債の海運業未払金及び買掛金2億2千4百万円、その他に含まれる預り金3億6千6百万円などが増加したものの、固定負債の長期借入金7億8千2百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、47億1千万円となりました。これは、自己株式の取得により8千4百万円減少したものの、利益剰余金が2億7千万円増加したことなどによるものです。

この結果自己資本比率は、前連結会計年度末より1.6ポイント上昇し38.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,050,000	6,050,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,050,000	6,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	6,050,000	-	890,000	-	853,550

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 514,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,534,000	55,340	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	6,050,000		
総株主の議決権		55,340	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
株式会社 東栄リーファーライン	東京都港区芝 三丁目5番5号	514,700		514,700	8.5
計	-	514,700		514,700	8.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
海運業収益	3,010,564	3,162,141
海運業費用	2,349,927	2,401,842
海運業利益	660,637	760,299
貿易業収益	1,281,776	1,953,192
貿易業費用	1,132,988	1,778,365
貿易業利益	148,787	174,827
洋上給油事業収益	934,851	817,985
洋上給油事業費用	899,812	763,256
洋上給油事業利益	35,039	54,729
売上総利益	844,463	989,856
販売費及び一般管理費	503,979	536,850
営業利益	340,484	453,006
営業外収益		
受取利息	60,916	61,397
受取配当金	3,192	2,524
為替差益	7,675	7,458
その他	8,589	5,443
営業外収益合計	80,373	76,824
営業外費用		
支払利息	40,657	37,060
その他	8,272	9,196
営業外費用合計	48,929	46,256
経常利益	371,928	483,574
特別利益		
投資有価証券売却益	25,069	2,607
特別利益合計	25,069	2,607
特別損失		
固定資産除却損	174	-
特別損失合計	174	-
税金等調整前四半期純利益	396,823	486,181
法人税、住民税及び事業税	6,099	121,211
法人税等調整額	85,792	24,855
法人税等合計	91,891	146,066
四半期純利益	304,931	340,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	304,931	340,114

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	304,931	340,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,741	6,151
繰延ヘッジ損益	47,157	4,958
為替換算調整勘定	2,633	3,100
その他の包括利益合計	44,050	14,210
四半期包括利益	260,881	354,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,881	354,324
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319,415	2,276,368
受取手形・海運業未収金及び売掛金	1,063,611	1,142,517
商品及び製品	471,754	5,405
原材料及び貯蔵品	193,907	247,688
その他	1,973,209	2,164,834
貸倒引当金	1,734	3,167
流動資産合計	6,020,163	5,833,646
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	5,009,181	4,612,305
その他(純額)	13,661	12,520
有形固定資産合計	5,022,842	4,624,825
無形固定資産	29,749	19,771
投資その他の資産		
長期貸付金	689,546	1,300,605
その他	378,458	381,928
貸倒引当金	482	910
投資その他の資産合計	1,067,521	1,681,623
固定資産合計	6,120,114	6,326,221
資産合計	12,140,277	12,159,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金及び買掛金	639,048	863,176
短期借入金	1,219,374	1,167,684
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
未払法人税等	34,749	104,639
賞与引当金	75,694	61,319
役員賞与引当金	40,000	-
その他	466,295	860,061
流動負債合計	2,505,161	3,076,880
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	4,869,719	4,087,306
特別修繕引当金	21,033	70,670
退職給付に係る負債	148,805	148,477
その他	65,975	66,497
固定負債合計	5,125,533	4,372,951
負債合計	7,630,695	7,449,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,000	890,000
資本剰余金	961,593	961,593
利益剰余金	2,669,636	2,940,028
自己株式	49,181	133,331
株主資本合計	4,472,047	4,658,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,509	43,660
繰延ヘッジ損益	6,397	1,438
為替換算調整勘定	6,422	9,522
その他の包括利益累計額合計	37,534	51,744
純資産合計	4,509,582	4,710,034
負債純資産合計	12,140,277	12,159,867

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	372,102千円	445,358千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	87,154	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	69,722	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,596,128	1,281,776	934,851	414,436	5,227,192	-	5,227,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,596,128	1,281,776	934,851	414,436	5,227,192	-	5,227,192
セグメント利益 又は損失()	502,459	54,288	32,715	30,981	558,483	(217,998)	340,484

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額217,998千円には、セグメント間取引消去13,950千円、各報告セグメントに配分していない全社費用231,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、新船が竣工し、当該船舶を取得いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海運事業」において1,950,495千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運事業	貿易事業	洋上給油 事業	船舶貸渡 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,760,392	1,953,192	817,985	401,749	5,933,320	-	5,933,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,760,392	1,953,192	817,985	401,749	5,933,320	-	5,933,320
セグメント利益 又は損失()	571,108	90,785	52,842	17,696	697,039	(244,032)	453,006

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額244,032千円には、セグメント間取引消去13,950千円、各報告セグメントに配分していない全社費用257,982千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	52円48銭	60円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	304,931	340,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	304,931	340,114
普通株式の期中平均株式数(株)	5,810,291	5,666,244

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月10日

株式会社東栄リーファーライン

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 戸城 秀 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東栄リーファーラインの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東栄リーファーライン及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。